

東京裁判の起訴における共同謀議の始期について

柴田 徳文

- 一、はじめに
- 二、共同謀議の始期の変遷
- 三、共同謀議の始期の特定
- 四、おわりに

一、はじめに

太平洋戦争（大東亜戦争）の敗北により、日本は侵略国として訴追されることとなった。形としては、当時の日本を指導した二十八名のそれぞれの共同謀議の責任が問われ、そしてそれによって刑を受けたのであるが、実際問われたのは、国家としての日本の政策であった。その点で、東京裁判（極東国際軍事裁判）とは、日本を侵略国として裁いた裁判である。

この裁判において、日本が責任を問われた期間は、一九二八年一月一日より一九四五年九月二日まで

である。起訴状はこれを次のように糾弾している。

訴因 第一

全被告は他の諸多の人々と共に千九百二十八年（昭和三年）一月一日より千九百四十五年（昭和二十年）九月二日に至る迄の期間に於て共通の計画又は共同謀議の立案又は実行に指導者、組織者、教唆者又は共犯者として参画したるものにして前述の計画実行に付き本人自身により為されたと他の何人により為されたとを問はず一切の行為に対し責任を有す。

この期間の終期、すなわち九月二日という日付については、奇異な感じを抱くことはない。これは日本の降伏文書が東京湾のアメリカ戦艦ミズーリー号上で調印された日である。日本が国家として主体的な行動が出来たのはこの日までであり、その回復は一九五二年の平和条約締結までなされなかった。従って国家行動の責任を問われるのはこの日までであることは、容易に理解できる。

しかしながらその始期が一九二八年一月一日であることにはかなりの違和感を覚えざるを得ない。一九二八年という、特に際立った出来事もないこの年が、なぜその始期に設定されたのか、また、一月一日という区切りのよい日付が選ばれたのか。それを即座に理解することは困難であろう。裁判の起訴状においても、また裁判開始後の検察官の諸種の陳述においても、その理由が、直截に述べられたことはない。

では、どうしてこの日が糾弾されるべき共同謀議の開始日として取り上げられたのであろうか。検察

官は、この日を設定することによって何を証明しなかったのか、以下検討することとする。

二、共同謀議の始期の変遷

そもそも裁判によって敗戦国の指導者を罰しようとする考え方は早くからみられた。第一次世界大戦の終戦においてはドイツのヴィルヘルム二世を訴追するため特別裁判所を設ける規定がヴェルサイユ条約に盛り込まれた。ただしこのときはヴィルヘルム二世が亡命していたオランダ政府が皇帝の引き渡しを拒んだために裁判は実現しなかった。

この裁判に対しては日本も積極的に参加しており、裁判官を派遣する五カ国の一国になっている。このことをもって、日本が東京裁判を受けるのは当然のことであるかのような議論が起る余地があるが、それぞれに事情が異なっている。東京裁判で問われた「平和に対する罪」は、第一次大戦後の裁判では問われていなかった。訴追された罪は、「国際道義に反し、条約の神聖を汚した重大な犯行」(ヴェルサイユ条約二二七条)であった。「平和に対する罪」は第二次大戦後の裁判で新設されたものである。

戦後ドイツと日本の指導者を裁判にかけてその責任を問うという考え方は、この戦争のかなり早い時期から、連合国の首脳の間で持たれていた。一九四二年一月にロンドンで開催された、英国に亡命している同盟諸国会議において、戦争犯罪人の処理の方針が協議⁽¹⁾されていた。また、同年にスターリンがソ連全国会議の席上で「この戦争の目的の一つは忌はしいヨーロッパに於ける新秩序を破壊し、それを確立したものを処刑する」と述べたことや、ローズベルト大統領が一九四三年に「我々は……有罪なる野

蛮なる指導者に対し処罰を加へるのを企図するものである」と断言したことを、キーンン検察官は裁判において述べている。⁽²⁾そしてその考え方は、一九四三年のモスコウ会談でも声明されている。

前述のように、ニュールンベルグ裁判と東京裁判では、従来の戦争犯罪に加えて、以前になかった「平和に対する罪」が新設され、その罪状によって訴追が行われた。戦争法規違反のような通常の戦争犯罪の訴追であればその時期を特定することは困難ではない。しかし、「平和に対する罪」という、かつてなかった罪の始まりを特定することは、訴追国においても困難であったようである。既述した起訴状にあるように、一九二八年一月一日と時期が特定されたのは、裁判の直前になってからであった。この期日が決定されるまでかなりの紆余曲折が見られるのである。

一九四五年九月一日、アメリカ陸海軍法務総監の戦争犯罪オフィスは、はやくも戦争犯罪者の訴追計画を作成した。その文書には、「一九四一年二月七日以前のある時期に被告たちは、計画または事業がその実現のために不法な手段の使用を伴うことを含み、もしくは意図し、もしくは当然予測しているところの、日本によるアジアの、そして究極的には世界の完全な支配の樹立を目的とする共通の計画または事業に参入した⁽³⁾」と述べられている。このときには、たんに真珠湾攻撃以前の日付を提示したのみで、具体的な期間はまだ定まっていなかったようである。

終戦直後のこの時期においては、日本を訴追する期間はあまり遡らないものであったようである。一九四五年一月に主席検察官に任命されたジョセフ・キーンンが、一二月の日本到着の直後に、記者団に対して次のように述べていることからそれは明かである。

問 戦争犯罪人の追求はいつまで遡るのか。

答 一九三七年七月である。(註 昭和二年、同年月は支那事変勃発の時に当る)⁽⁴⁾

この日付は、ある種納得できるものである。日本においても、対米戦開始後、太平洋戦争と支那事変は「大東亜戦争」として一連のものとして扱われていた。

しかし、責任を問われる戦争は、日本側の多くの人たちが覚悟していたように、大東亜戦争のみではなく、満洲事変からのものであった。このことは満洲事変が塘沽協定で解決済みと考えていた日本の指導者たちには驚きであつただろう。しかしアメリカの首脳たちがそのように考えていたことは、ステイムソンが國務長官であつたときの満洲事変に対する態度でも明らかである。⁽⁵⁾

日本の戦犯調査を最初に指示した、一九四五年九月一二日の國務・陸軍・海軍三省調整委員会(State-War-Navy Coordinating Committee 略称SWNCC)の「極東における戦犯の逮捕および処罰に関する合衆国の政策」と題する文書においては、犯罪とされる行為の開始の時期は満洲事変からであつた。同文書は次のように犯罪の時期を規定している。

犯罪に責任を有する集団または諸集団を逮捕するために犯罪が特定の時期に行われている必要はないが、一般的に一九三一年九月一八日の奉天事件以後またはその直前の期間中に行われていなければならない。事件の多くが一九三七年七月七日の蘆溝橋事件以後の年月と関連しているはずである。⁽⁶⁾

キーンナン検事も来日後、そのような考え方に変わったようで、一九四五年一月二七日のスタッフ会議で以下のように、一九三〇年以降の出来事を調査するように指示をしている。

キーナン氏は、この会議の目的は、業務再配分の提案と本事件の捜査および起訴前業務の全般的計画を説明し考慮することである、と述べた。この計画はサケット大佐によってなされ、資料の写しは可及的速やかにグループに配布されるであろう。概して、主要な分類は時間を基礎として三つに分けられた。より細かい分類もなされるであろうが、最初の段階ではこれらの三つの時期に業務を分けて見るのがもっとも合理的であろう。

すなわち、

A・一九三〇年七月から一九三五年十二月までの間の出来事に関するもの

B・一九三六年一月から一九三九年七月まで

C・一九三九年八月から一九四一年十二月までとその後⁽⁷⁾

また、キーナンは、一九四六年一月二日にマッカーサーに宛てて作成した文書においては、以下のよう
に共同謀議の始期を満洲事変にしている。

我々は憲章をほとんど完成しました。しかし、「宣言の侵略戦争或は国際法、条約、協定、又は保障に違反する戦争の計画、準備、開始、又は遂行或は上記諸行為の何れかを達成するための共同計画又は陰謀への参加」という平和に対する罪、というこの国際部局に割り当てられた役目を分割したうえで、適切な管轄範囲内で意図通りに作業を全うし得ているかを感得するのにかなり困難を感じております。

それらの困難性は二重のものであります。一、公式に「戦争」と規定されたものに対して我々ができることは訴追することだけであるという理由で、法廷の権限が侵害されることを我々は欲しないのであります。侵略行動、すなわち一九三一年と一九三二年の満州作戦の間の暴力、財産の略奪、殺人、そして財産の強奪、という敵対行動、そして一九三七年に上海で多数の生命を奪った侵略行動、の訴追の試みにおいて遭遇するであろう困難性について、特にそう考えております。^⑧

キーンン検事の前記の文書で述べられている起訴状の最初の草稿は一九四六年一月八日付であるが、共同謀議の始期を「一九三一年からの年月」としていて、前述の起訴状にある「千九百二十八年（昭和三年）一月一日より千九百四十五年（昭和二十年）九月二日に至る迄の期間」という具体的な期日はここでは決まっていなかった。^⑨

また、この時期より多少さかのぼるが、一九四五年一月九日付のジョン・ダーシー検察官からのスタッフへの覚え書きは次のようにスタッフたちの割り当てを指示している。

上記の人員は、現在得られている証拠並に資料によって、日本と連合国の間の条約および合意に違背した侵略戦争政策の形成、公布、および実行に実質的実体的方法で貢献してきたと思われる人々を、現在疑われて拘束されているA級日本人戦犯から選り出すことを割り当てられている。（略）
容疑者とされている東條とその内閣、そして他の財界人および軍人達が、最初に裁かれるべきであるという考え方が有力であるとみられているので、K計画でのわれわれの作業は究極的には、一九三一

年に始まり真珠湾で最高潮に達した侵略戦争政策の形成と実行に関わった可能性のある者達の訴追を含むけれども、この期間に係している選別された容疑者達は逆の順番でリストに載せられるべきである。⁽¹⁰⁾

またキーナン主席検察官が、補助検察官に調査項目を、それぞれ割り振ったときには、ウッドコック、ライダー、レウェリン検察官への割り当ては「アサインメントA」として以下のように「一九三〇年から一九三六年一月まで」となっている。

貴官には、一九三〇年から一九三六年一月までの間の日本政府の公務員および他の個人の本件に含まれている彼らの全般的な告発に係するであろう活動についての関係情報、事実そして証拠を明らかにする問題が割り当てられている。

この時期における重要な発展のうちには…

(略)

3. 一九三一年九月一八日の満洲事変⁽¹¹⁾

この時期を割り当てられたウッドコック検察官は一九四六年一月三一日付で、キーナンに次のように報告している。

私は更なる調査により、先週の私の報告書にある一九三〇年七月から一九三五年二月までの期間における重大かつ顕著な出来事について以下のように改訂することにいたしました。

一、濱口雄幸首相がロンドン海軍軍縮条約に賛成した故の、一九三〇年十一月一四日の Tormo SAGOYA (佐郷屋留雄、筆者注) 二三才、鉄道従業員、による襲撃。濱口は一九三一年八月二六日死去。⁽¹²⁾

この報告書においては、満洲事変以前の一九三〇年に起こった特定の事件が具体的に言及されている。また、二月四日付の起訴状の草稿においては、日本の犯行の期間が「一九四五年九月二日以前の期間」となっており、一月八日のものよりなお曖昧な表現となっている。⁽¹³⁾

日本の侵略行動の始まりを満洲事変とする考え方は、一九四六年三月になっても継続されていた。三月一日付のロビンソン検事からキーナンに宛てたメモランダムは以下のように述べている。

責任を負っている集団や複数の集団を逮捕に服しめるため犯罪が特定の期日に行われていることは必ずしも必要としないが、一般的には一九三一年九月一八日の奉天事件以後か直前の時期になされていることを要す。⁽¹⁴⁾

起訴状が裁判所に提出されたのは四月二九日であったが、それが印刷されて起訴の用意ができたのは起訴の直前の四月二六日であった。

日本の侵略戦争の行われた期間の始期を「一九二八年一月一日」からとしているのは、四月一七日付の草稿である。これは訴因一で次のようにいう。

一九二八年一月一日より一九四五年九月二日に至る迄の期間に於て、日本がこの起訴に参加している諸国、特に上記に述べられた諸国のうちの筆頭にある三カ国に対し戦争を開始し遂行した期間、

「一九二八年一月一日」という日付は、それ以前の文書にも見られる。四月一三日付でフィリピン検察官ロペス少佐がキーナンに提出した起訴状の変更要求がそれであつて、次のように改訂することを求めた。

……は他の諸多の人々と共に一九二八年一月一日より一九四五年九月二日に至る迄の期間に於て、侵略により日本の拡張を確保し他の諸国民を軍事力によって服従させることを主たる目的として、神聖なる条約の誓約および義務に違背して侵略戦争を計画し準備し開始し、広く認められた戦争の法規慣例を蹂躪し、被征服国の無力な民に対し殺人、掠奪、劫掠、拷問、搾取、および野蛮的な残虐行為を加える、共通の計画又は共同謀議の立案又は実行に指導者、組織者、教唆者又は共犯者として参画した。⁽¹⁵⁾

裁判所に提出された起訴状は、上記の四月一七日のものではなく、二六日に印刷が仕上がったとされ

ているものであって、それに記載されている始期は既述の通り「千九百二十八年（昭和三年）一月一日より千九百四十五年（昭和二十年）九月二日に至る迄の期間」である。

三、共同謀議の始期の特定

連合国は早くから日本とドイツの指導者達を訴追しようと考えていたのにもかかわらず、なぜ日本の「侵略戦争政策」の開始の時期の特定が起訴の直前まで定まらなかったのであろうか。「一九二八年一月一日」とした検察官の意図はいずれにあったのであろうか。

東京裁判を研究する学者達の間で、この日時を持つ意味について種々の推定がなされてきた。その主なものは以下のようなものである。

- (一) 田中上奏文が上奏されたとされる年⁽¹⁶⁾
- (二) ケロッグ・ブリアン条約が締結された年⁽¹⁷⁾
- (三) 張作霖暗殺事件の起きた年⁽¹⁸⁾

まず第一番目の田中上奏文であるが、田中正明氏は以下のようにいう。

検察団は、これにとびついた。これこそ満洲事変↓日支事変↓大東亜戦争へと続く日本侵略戦争の青写真であり、被告らの「共同謀議」の源泉はここにあると判断したのである。⁽¹⁹⁾

また荒木貞夫大将の弁護に当たった菅原裕弁護士は次のように述べている。

検事側が、一九二八年一月一日をもって本件共同謀議の始期とした根拠については、必ずしも明瞭ではないが、当初は同年に作成されたといわれる田中上奏文をもって、始期としたのではないかと思われる。しかるに同上奏文が、偽作なることが判明するや……⁽²⁰⁾

田中上奏文は偽書であるが、アメリカでは、事態がそれに述べられたように進行していたので、かなり信じられていた。ローズベルト大統領はそれに基いて対日警戒心を抱いたとされている。⁽²¹⁾

しかし、検察団が田中上奏文を基礎として共同謀議の始期としたとは考えられない。既述の通り、共同謀議の始期が、「一九二八年一月一日」とされたのは、四月半ばになってからで、それまでの記録に出てくるものは、一九三〇年もしくは一九三一年の満洲事変の日付である。したがってもし検察団が田中上奏文を基礎にして始期を特定したのならば、それまでに田中上奏文の検討が何らかの形で行われていなければならない。

検察団が、具体的な調査に入っただと思われる時期は、キーンンの来日が一九四五年一月六日であることから、一二月後半からだと思われる。すでに引用した同月二七日のスタッフ会議がほぼそれに当たると考えて差し支えないと思われる。この会議の記録に添えられている「計画メモ」には「事実の現在の理論」として満洲事変以前の状況が要約されている。それによると満洲事変に至るまでの日本の状況は次のようなものであった。

一九二〇年代の半ば、日本では思想と行動を自由化するための諸種の方策が採られてきた。一九二五年には男子普通選挙法が可決され、同時期に陸軍士官任用の要件が緩和され、農夫や小作人の子息にも士官の途が開かれた。これらの青年将校が自由主義的で反資本主義的な立場を持って陸軍に加わり、日本でのさらなる自由主義と経済的安定を求めて軍内部に派閥を作った。一九二九年に桜会と呼ばれるようになるこの青年将校の派閥は、政治的野望を抱くのみではなく、日本の経済的安定をはかる方法として、アジアへの日本の拡張を主張した。関東軍の青年将校の間では特にそうであって、事実関東軍の将校の間ではその方向への勢いがあった。次第に青年将校達は高級将校や、参謀、そしてその他の有力な将校達の支持を集めていった。一九二九年に経済恐慌が日本を襲い、そしてそれは経済的理由によってアジアへ拡張することを主張する者達により大きな勢いを与えた。関東軍の青年将校達は領土拡張の目的を達成するための第一段階として、一九三一年の満洲事変を引き起こしたと想定される。関東軍の行動は、当時戦争の準備ができていなかった本國政府や官僚には明らかに驚きであった。⁽²³⁾

この既述は田中上奏文に一切言及していない。田中上奏文を念頭に置いて書いたものとも思われない。「当時戦争の準備ができていなかった本國政府や官僚には明らかに驚きであった」との表現がそのことを強く裏付けている。もし檢察団が満洲事変は田中上奏文に沿ったものと考えていたのなら本國政府や官僚が驚いたという記述はできないであろう。総理大臣が天皇に上奏した事柄が実行されたのであるから、本國政府や官僚達は驚くはずがないのである。この記述は、田中上奏文には影響されずに書かれた

ものと思われる。

しかもこれが書かれた時期は前述のように捜査の最初の時期で、尋問もあまり行われていなかった頃である。したがってこのような認識は検察官が当初から持っていたものと思われる。そしてそれには田中上奏文の影響はないのである。またその後の会議の記録にも田中上奏文の影響を窺わせるような記録はない。したがって後に同文書が偽物であったことが判明したが、早い時期には田中上奏文を共同謀議と結びつけてその始期とした、と考えることはできないのである。

つぎに、張作霖暗殺事件が共同謀議の始期の特定に関係していたのかを検討してみたい。この件についても、前記の記録には言及されていない。

しかし、この事件は東京裁判で取り上げられなかったのではない。昭和二十一年七月二日の法廷で事件当時の海軍大臣であった岡田啓介元首相が証言し、暗殺事件が関東軍の将校の一派の仕業であったことを証言している。⁽²³⁾

検察団は、『リットン報告書』を満洲事変立証の証拠に挙げている。『リットン報告書』はこの事件について、「右殺害の責任は今日迄確定せられず惨事は神秘の幕に蔽はれ」と述べているが、検察側はこれに対し「茲に裁判長閣下に申し上げますが、検察団から後から、更に資料となると認められたる証人が之に関し紹介されます。さうして此の神秘の幕に蔽はれて居る謎を解決し、誰が此の殺害を犯したかと云ふ名前を申上げるやうな手続をします⁽²⁴⁾」として上述の岡田証言を提出した。この段階での検察側の冒頭陳述には以下に見るように、張作霖暗殺と共同謀議の始期を結びつける主張はない。

千九百二十七年に田中内閣が出現しますと軍は滿洲に対しまして所謂積極政策なるものを採るやう政府を動かすことが出来ました。簡単に云ひますと、この政策は、日本が滿洲全体に其の權利を最高度に拡張し又安寧秩序に対する任務を確保しなければならぬとするものでありました。この政策をもつと進展させて千九百二十七年五月には日本軍隊の支那派遣となり、千九百二十八年四月に再び派遣されました。

これは軍が通常の協定手段とか構成された根拠によることもどかしく堪へきれなくなつたと云ふ裏面があるからであります。或る一計画が一事件を惹起しこれが滿洲を占領する為めの武装兵力の行使に口実を作り日本の便宜となる傀儡政府の樹立までに進展しました。⁽²⁵⁾

ここでは共同謀議の手始めとして張作霖暗殺を取り上げていない。しかし檢察側最終弁論においては、明確にそのように述べている。

張作霖殺害の計画及遂行は本裁判に於て非常に重要なものであります。第一にそれは共同謀議の目的を実行せんとする共同謀議の最初の明白な行為であります。本件被告達がこの特定の事件に参加したといふことは示されていないと云ふ主張され得るかも知れませんが張作霖の殺害は関東軍の計画から起つたものであることに留意しなければなりません。そしてこの同じ計画と政策に従ひ、其後関東軍が共同謀議の推進の為に果たした役割を考へる時、引き出される唯一の推論は、張作霖の殺害は、共同謀議の成就の為には早計であつたが最初の行為であつたと主張されます。更に其事件は岡田が指摘し

た如く陸軍が政府の政策決定に乗り出さうとする最初の明白な行為である故に、又それは陸軍が既に挑戦することが出来る位にまで堅固に陣營を固めていたことを示すものである故に重要であります。⁽²⁶⁾

岡田啓介は一九四六年二月二六日に、ハイダー、バリー両検事によって尋問された⁽²⁷⁾。そしてその尋問の要点が執行委員会に提出されたのは四月三日になってからである。⁽²⁸⁾ 検察団が張作霖暗殺の詳細を知ったのはこの時期であったと思われる。

最後に、ケロッグ・ブリアン条約との関連であるが、これについては検察側は当初からその重要性を強調していた。冒頭陳述において、キーナンは次のように述べた。

千九百二十八年（昭和三年）八月二十七日巴里に於て調印されたる、ケロッグ・ブリアン条約に依つて日本を含む世界の殆ど全文明国社会を網羅する締約国は国際紛議解決の爲め戦争に訴ふることを非難し国家相互間の關係に於て戦争を国策遂行の具とすることを否認して居ります。（略）千九百二十八年（昭和三年）迄に世界の全文明国家は嚴肅な契約並に協定に依り侵略戦争は國際的犯罪なりと認め且公言しました。⁽²⁹⁾

検察団は、この条約の成立を以て、侵略戦争の非合法性が確立したと考えたのかもしれない。

四、おわりに

以上見たように、檢察団が共同謀議の始期を設定する上で、田中上奏文が関わっていたと思われる証拠は見あたらない。むしろ無関係であったと結論づけるのが合理的であろう。檢察団は法律家から構成されていたので、証拠に欠けた荒唐無稽な田中上奏文を一時的とはいえ考慮の対象にしたとは思えない。むしろケロッグ・ブリアン条約と張作霖暗殺の二つが大きく関係していると思われる。特に張作霖暗殺事件は、それが捜査の上で明らかになった時期と、共同謀議の始期が特定された時期とが接近していることから、その理由の一部になったと推量される。

しかしそのように考えてもまだ残る疑問は、なぜ一月一日という日付が選ばれたのかである。張作霖暗殺事件は六月三日であり、またケロッグ・ブリアン条約の調印は八月二七日である。そのいずれかの日付を以て始期としてもよい筈であろう。しかしそのいずれの日付でもなく、年始の日を以て始期とした。これは、一九二八年という年に重点が置かれ、具体的日付はあまり重要視されなかったからであろう。一九二八年という年で区切りをつける必要があったのであろう。

この年で区切りをつける必要性は、東京裁判で日本を訴追する諸国も過去に同様の、否その数倍も非難されるべき侵略行為を行ってきたことにあった。自己の犯した行為は非難の埒外に置き敗戦国のみを糾弾するためにこの日付が選ばれたのである。田中正明氏も次のようにそれがそれは正論である。

連合国は彼らの長い過去の行為が、とうてい侵略の責を免れ難いことを承知しており、この条約以前と以後を区別して、日本のやった侵略は、この条約以後であるから罪に問われるのは当然であって、われわれ西欧のアジア侵略は、それ以前のことであるから、不戦条約とは関係ない……⁽³⁰⁾

この点については検察団も苦勞したようである。キーナンは一九四五年十二月十七日に行われた最初のスタッフ会議でこの点を次の通り述べている。

領土拡張に至る初期の行動についてと、それに対するわれわれの立場に対する問題が提起されるだろう。国家がその領土を拡張しようとする単純な欲求や願望は犯罪と考えられてこなかったということは明らかなことだ。アメリカがインディアンを追い払ったと非難されてきたことに狙いを定めた広範な概念に嵌ると大変なことになる。本訴追の理論は、愛国的であったり、自国の為に自己の力量を用いた人々を罰しようとするものではない。この申し立てのやり方は、これらの活動が実行され、それが「非合法な手段で行われた合法的な計画」をまた含む共同謀議についてのわれわれアメリカの法律に触れているという方法で行われる⁽³¹⁾。

東京裁判において日本が糾弾された期間が、一九二八年一月一日からとなっているのは、欧米の過去に触れることなく日本のみを犯罪国家におとしめるための窮余の一策であったのである。

註

- (1) 入江啓四郎、「連合国の戦犯処理方針」、(極東国際軍事裁判研究会編、『極東国際軍事裁判研究』第一卷、平和書房、昭和二年)、二頁
- (2) 『極東国際軍事裁判速記録』第二号、一五頁
- (3) 栗屋憲太郎他編、『東京裁判への道―国際検察局・政策決定関係文書』第一卷、三頁
- (4) 朝日新聞、昭和二〇年二月七日
- (5) 拙稿、「スティムソンの満洲事変観の検討」(国士舘大学日本政教研究所、『政教研紀要』第一七号、平成五年一月) 参照
- (6) 栗屋憲太郎他編、『東京裁判と国際検察局―開廷から判決まで』、第二卷、一〇頁
- (7) 栗屋憲太郎他編、『東京裁判への道―国際検察局・政策決定関係文書』、第一卷、二九七頁
- (8) 前掲書、第一卷、五一頁
- (9) 前掲書、第二卷、九七―九八頁
- (10) 前掲書、第一卷、六九頁
- (11) 前掲書、第二卷、一一三頁
- (12) 前掲書、第二卷、一六九―一七〇頁
- (13) 前掲書、第三卷、二〇〇頁
- (14) 前掲書、第三卷、一九六頁
- (15) 前掲書、第四卷、三四一頁
- (16) 田中正明、『東京裁判とは何か』、日本工業新聞社、昭和五八年、六九―七二頁、菅原裕、『東京裁判の正体』、時事通信社、昭和三六年、七三頁
- (17) 田中正明、前掲書、六九―七二頁、菅原裕、前掲書、七三頁
- (18) 江家義男、一又正雄、『裁判解説、起訴状の構成』(極東国際軍事裁判研究会編、『極東国際軍事裁判研究』第二卷、平和書房、昭和二年、二四五頁
- (19) 田中正明、前掲書、六九―七二頁

- (20) 菅原裕、前掲書、七三頁
- (21) 産経新聞「ルーズベルト秘録」取材班、『ルーズベルト秘録』上、扶桑社、二〇〇〇年、二四二―二六一頁参照
- (22) 栗屋憲太郎他編、前掲書、第一卷、三〇三―三〇四頁
- (23) 『極東国際軍事裁判速記録』、第三号、一四頁
- (24) 前掲書、第二三号、六頁
- (25) 前掲書、第二二号、一〇頁
- (26) 前掲書、第三七一号、二三頁
- (27) 栗屋憲太郎他編、前掲書、第五卷、一頁
- (28) 前掲書、第五卷 三一四頁
- (29) 『極東国際軍事裁判速記録』、第九号付録、五頁
- (30) 田中正明、前掲書、七二頁
- (31) 栗屋憲太郎他編、前掲書、第一卷 三二一―三二二頁